

令和2年12月15日

上越市議会

議長 飯塚 義隆 様

新型コロナウイルス調査対策特別委員会

委員長 石田 裕一

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書

当委員会では、新型コロナウイルス感染症への対策を適時的確に行う必要があることから、本年5月18日、7月8日及び8月6日の3回にわたり、提言書を取りまとめ提出したところである。

その後到来した第三波は今も収束の兆しが見えず、年末年始やウイルス感染症流行期に向けて感染拡大防止策を強化する必要がある一方で、それに伴う地域経済の悪化も懸念されるところである。

については、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、下記のとおり提言する。

記

1 インフルエンザ流行期における受診方法の周知

これまで広報上越11月号別冊などで、症状がある場合の相談方法などについて周知しているが、県の取扱いが変更になった点などを含め、インフルエンザ流行期に向けて更に周知を強化すること。

2 子育て世帯への支援

国の特別定額給付金の対象外となった新生児のうち、給付金の基準日（令和2年4月27日）において当該新生児に係る母子手帳の交付を受けているものについて、市として特別定額給付金を支給すること。

3 市内事業者への支援継続及び新たな補助金の創設

以下の支援制度の継続及び補助金の創設をすること。

- (1) 「プレミアム付商品券発行事業補助金」の継続
- (2) 「事業者応援給付金」（20～50%売上減）の継続（新年度）
- (3) 「中小企業者チャレンジ応援事業補助金」の対象事業者拡充及び継続

(4) 「店舗等改装促進事業補助金」の対象業種拡充及び継続

対象として拡充すべき業種は、県内外からの人・物の流入が多い事業所等
(流通業、製造業など)

(5) 「上越市企業前進応援補助金（案）」の創設

上越市企業前進応援補助金（案）

- ① 交付対象：上越市内の中小企業及び小規模事業者（上越商工会議所又は市内商工会のいずれかの会員であること。）
- ② 補助率：2/3
- ③ 補助限度額：50万円
- ④ 受付期間：令和3年2月1日～
- ⑤ 対象事業：販路開拓、新規事業展開、業務の効率化、人材育成、人材確保など（商工会議所や商工会の経営指導員からの助言を受けて申請書類などを作成）

4 執行率の低い補助金等の周知の徹底や制度設計の見直し

経済対策に係る各種補助金等の執行率が低いことから、事業者への周知の徹底・広報の強化はもとより、その原因を分析し、制度設計などを見直し（業種拡充・対象事業規模の拡充などを含む。）を進めること。

（例）店舗等改装促進事業補助金（10月31日現在執行率27.06%）

中小企業者チャレンジ応援事業補助金（同28.04%）